

いずみおおつ 議会だより

令和4年11月1日



No.201

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会
ホームページ



「あさひだんじりまつり」

撮影場所 旭幼稚園

旭幼稚園でだんじりばやしの中、いろいろなお店や遊びのコーナーがある「あさひだんじりまつり」が行われ、園児たちは、はっぴだいくがたを着て店員さんをしたり、大工方になって飛び跳ねたり、元気いっぱいでした。

令和4年第3回定例会が9月7日から26日の間で開催されました。

一般質問要旨、令和3年度決算審査特別委員会の概要等を掲載しています。

目次

●市政を問う 2～8P

一般質問要旨

*掲載の順序は、発言順としています。

●市議会で行われたこと

・第3回定例会で決めたこと 9P

・決算審査特別委員会の

審査概要・意見書 10～11P

・議案の議決結果 12P

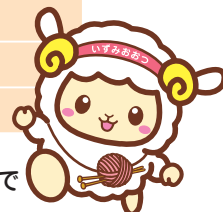
市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
12月 7日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
12月 8日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
12月 9日(金)	市議会本会議(予備日)
12月12日(月)～	常任委員会(付託がある場合)
12月16日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。

詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)までお問い合わせください。



市

政

を

問

う

令和 4 年
第 3 回定例会

一般質問



第 3 回定例会（9 月定例会）では、12 人の議員が 9 月 7 日、8 日に一般質問を行いました。

各議員が行った質問から要約して掲載しています。

各議員の二次元バーコードから録画放送をご覧ください。

板原公園



大塚 英一
（公明党）



高齢者の生活の質（QOL）の向上と 尊厳の保持について

問 市長は本年の施政方針の中で、市民の生活の質（QOL）の向上に向けて取り組んでいくとして、本年度より、寝たきり高齢者等の尊厳の保持や生活衛生の向上を図るため、訪問理美容サービス利用助成がスタートした。また、本年 8 月 5 日に本市と花王グループカスタマーマーケティング株式会社が包括連携協定書を締結し、シニアメイクセミナーを本年 10 月と 11 月に開催することである。こうした取り組みをより多くの人に知っていただくよう、さらなる広報・周知をお願いする。高齢者の QOL を落とす大きな要因の 1 つとして聴力の衰えがある。それを補うのが補聴器であるが、一般的に補聴器は大変高価であるため、高齢者にとって購入は大きな負担である。本市として、高齢者の補聴器購入の支援についてど

のように考えているか示せ。

答（保険福祉部長） 高齢者の補聴器購入に対する本市の支援については、現時点で先行実施している自治体における制度等について、情報収集および分析を行っている。

要望 公明党の國重徹衆議院議員は、国会の中で、難聴が予防可能な認知症の危険因子の 1 つであるとし、補聴器による難聴の補正による効果を検証すべきとし、国においても現在調査研究が行われているところである。その結果が注目されるところであるが、現時点においては国からの支援は行われていない。まだまだその数は少ないが、公明党地方議員が推進役となり、補聴器購入助成を行っている自治体も出てきている。さらなる高齢者の QOL の向上と尊厳の保持のため、訪問理美容サービス利用助成やシニアメイクセミナーと合わせて、高齢者の補聴器購入助成事業を、国からの支援を待つことなく早期に実施してもらうよう強く要望する。





村岡 均
(公明党)



おくやみコーナーの設置について

問 おくやみコーナーとは、死亡後の手続きを案内する専用の窓口である。亡くなられた人により必要な手続きは異なるが、複数の窓口にまたがることも多く、遺族の大きな負担となっている状況がある。大切な家族を亡くされ、葬儀を終えた後、遺族が市役所で行う行政手続きをどのように案内しているか。

答(総務部長) これまでは、死亡届を提出された際、市役所やその他の公的機関で行う手続きを記載したお知らせ文書を渡していたが、令和3年7月より、故人に該当する手続きが判別できるチェックシート、葬儀後のさまざまな申請や届け出に関する手続きおよび公的機関の連絡先等を冊子にまとめた「おくやみハンドブック」を渡し、案内している。

問 おくやみコーナーを設置している熊取町へ

行き、担当者より話を聞いた。熊取町では昨年2月1日より、多岐にわたる行政手続きを一括して済ませることができる「おくやみワンストップコーナー」を開設している。担当者は「亡くなった人の名前を遺族らが何度も書くことの心痛は計り知れない。少しでも負担軽減につながれば」と言っていた。本市においても、おくやみコーナーの設置に取り組んでもらいたい、見解は。

答(総務部長) 「おくやみハンドブック」のチェックシートが、大変分かりやすいとの声をいただいている。当面こちらを活用し、さらなる市民サービスの向上に努めていきたいと考えている。

要望 現在、本市は「おくやみハンドブック」で遺族の負担軽減を図ってもらっている。さらにもう一步、負担軽減を図るために“大変なときこそ、市民に寄り添う”の思いで、おくやみコーナーを設置することを強く要望する。



おくやみハンドブック



貫野幸治郎
(おづ)



持続可能な開発目標 SDGs について

問 国連サミットにて採択され、2016年から2030年までの15年間で成すべき人類および地球の持続可能な開発のための課題とその具体的な目標をSDGsと呼ぶが、本市の捉え方、考え方は。

答 将来に向けて持続可能なまちづくりであり続けることを基本的な考え方としており、目指すべき方向性は、SDGsと同じであると考えている。

問 SDGsと「方向性が同様」であるという点は理解する。しかし「あり続ける」ために、さまざまな問題点やそれに対する危機感があるはずである。この点について捉え方や考え方を再度示せ。

答 財政的問題、少子化、コミュニティの希薄化は、持続可能なまちづくりを進める上で課題となる事項と認識している。特に、この長引くコロナ禍の影響で課題が顕在化し、よりその危機意識を強めている。行財政改革、子どもを産み・育て

やすい環境づくりや教育環境の充実、孤独孤立化への対策など、目の前や潜在する課題の解決に向けた施策を各部局で展開している。

問 第4次総合計画後期基本計画でもSDGsを意識した事例が示されているとのことだが、現況の具体的事業や施策に関し考え方を示せ。

答 介護予防や健康づくりの推進、子ども医療費助成の拡充、昨今の新型コロナウイルス感染症対応等はSDGsの「3 すべての人に健康と福祉を」に、またゼロカーボンシティの推進や太陽光発電システムの普及促進として市内各施設へのシステム導入や市民が対象の設置補助等は「13 気候変動に具体的な対策を」に資すると考える。

問 SDGsに特化した目標やプラン作成を求めているのではなく、広く市民にSDGsを理解してもらう手段を要望するが、市の見解は。

答 持続可能な社会の実現に向けて、企業や団体、市民等が参画し、それぞれの立場で取り組むことが重要。市の各種計画や方針へのSDGsの視点の取り込みや市の各種事業とSDGsの関連性を広報紙などで説明していくことを今後検討する。



池辺 貢三
(立 志 会)



学校プールおよび市民プールの 今後の展開について

問 市民プールの今後の在り方に対し検討していることがあれば示せ。

答 今般のろ過器の修復を踏まえ、検討を行いたいと考える。

問 学校プールと市民プールの集約化に対する教育委員会としての見解を示せ。

答 本市が実施する民間委託の実績を検証する中で、他団体の事例も参考にしながら、方向性を検討するものとする。

問 市民プールの故障したろ過器について、改修なのか更新なのか、その考え方について示せ。

答 まずは来年度の開場時期、夏場に間に合うように必要な措置を講じていきたいと考える。

問 市民プール全体の老朽化が大きく目立つと考える。施設の全体改修についての見解を示せ。



森下 巖
(日本共産党)



新型コロナ第7波の影響と今後の対応

問(議員) いつでも誰でも何度でも無料で受けることができるPCR検査センターの設置を要望し、市役所横に開設された泉大津PCR検査ステーションの事業内容を示せ。

答(政策推進部長) 対象は症状未発症および濃厚接触者でない検査希望者で、大阪府民は今年の3月から無料で検査できるようになった。

問 ワクチン接種の効果もあり、オミクロン株は重症化しないと言われるが、高齢者や基礎疾患があれば重症化し、第7波の感染爆発により、大阪府では全国最悪の死者数となる日があった。しかし、泉大津PCR検査ステーションの検査数が第7波では大きく減っており、再度検査の重要性を市民に知らせる必要があるが、市の見解は。

答 感染拡大を防止し、安心安全な経済活動を行えるよう設置しており、周知を行っていく。

答 全体的な改修について、その必要性は認識しているが、公共施設適正配置基本計画を踏まえ、検討したいと考える。

問 市に設置されているプール施設の全体構想の中で、今後どのように進めていくのか、市長の考えを問う。

答(市長) 学校プールと市民プールの全体最適化を図っていききたい。来年はろ過器の修復ということになっているが、もう1年ぐらいかけて、全面的にリニューアルができないかどうか、積極的に、前向きに検討し、頑張っていきたいと考える。

要望 施設の価値を上げることによって市民だけでなく、市外の人からも親しまれ、集約化することによって維持費などの費用負担軽減にもつながると考える。本市に合ったプール施策を進めることを要望する。



◎その他の質問

・浜幼稚園の今後の活用について

問 感染した場合の市独自の自宅療養者への食糧支援の状況について示せ。

答(健康こども部長) 令和2年から開始し85件。直近8月の実績は、新規陽性者の約0.5%となる。

問 大阪府の食糧支援の開始が遅く間に合わないものでそれまでの間の支援という点はよいが、活用が非常に少なく、知られていないのではないかと。

答 自身で食料確保ができず、大阪府の支援開始前の利用者の把握などができないので判断は難しい。今後は分かりやすい情報提供に努める。

要望 コロナ関連のさまざまな不安や疑問に対応し、必要な支援につなげる分かりやすい相談窓口の設置と情報提供を強く求める。



学校トイレの洋式化は急務

問 6月議会でも要望したがその後の検討結果は。

答(教育部長) 洋式化の簡易な方法を検討したが、課題があるため、年次計画的に実施していく。

要望 計画では何年も先送りになる。トイレの便器だけの改修が本当にできないのか精査し、子どもの身になって最善の対応をするよう強く求める。



田立 恵子
(日本共産党)



国民健康保険事業について

問 子どもの数が多いほど負担の重い保険料は、少子化対策からも改善すべきと提案してきた。仮に、18歳までの均等割をゼロにするには、どの程度、市として上乗せする必要があるか。

答 現行の均等割を前提として、市の持ち出し分は約2,800万円となる。

意見 国保の基金は2億円を超えており、市の裁量で十分できる範囲の事業と考える。

問 大阪府が統一保険料にしようとしている2024年度以降も、法的には保険料の賦課徴収は市町村の役割だと理解しているが、間違いないか。

答 市町村の役割と認識している。

意見 加入者には耐えがたい保険料負担を押しつけながら、一方で国保会計は黒字で基金を抱えるということは、市民は納得できない。市は保険料の賦課徴収の権限と責任を投げ出すべきではない。



高橋 登
(会派に属さない議員連合)



ゼロカーボンシティに向けた施策は

問 2050年までに温室効果ガス排出ゼロに向けた施策と取り組みは。

答 再生可能エネルギー導入ロードマップを現在作成中で、導入の目標設定と実現に向けた取り組みについて検討中である。

問 再生可能エネルギー導入の具体的な内容は。

答 ゼロカーボンシティの実現に向けて、地球温暖化防止対策を検討し、その方向性や目標を定めるものであり、令和4年度はアンケート調査を実施し、脱炭素ビジョンシナリオと再生可能エネルギー導入目標、必要な施策について検討する。

問 地球温暖化対策に関する市民アンケートは、442名の回答ということだが、回収率と評価は。

答 26.3%の回収率であり、残念な結果であった。

問 ゼロカーボンシティに向けた取り組みと施策についての市長の考え方は。

子どもの読書活動推進計画について

問 計画の策定について、市と教育委員会の考え方を示せ。

答 まず、情報収集や方向性の確認などを行い、図書館協議会で検討、関係部局と連携しながら市全体で取り組んでいきたい。

問 地域で子どもの読書に関わる活動を続けている団体・個人との意見交換の場は持つのか。

答 必要に応じてヒアリングやアンケートの実施を検討しているので、団体や個人の意見等についても集約できると考えている。

問 計画策定のスケジュールは。

答 今年度は準備期間とし、情報収集や方向性の確認、令和5年度末の策定を目指す。

意見 十分な住民参加を保障すると同時に、市としては、予算措置を含めた環境整備の保障を明確にする計画を作ってもらいたい。



◎その他の質問

・国葬について

答(市長) ゼロカーボンシティを環境行政の柱として市民、事業者、行政一体となって推進する。

要望 ゼロカーボンシティ、気候非常事態宣言を発した市の責任として積極的な施策の実行を願う。

旧統一教会関連団体の 本市表敬訪問受け入れについて

問 旧統一教会関連団体であるピースロードの本市表敬訪問は、令和元年と令和2年8月の2回ということだが、目的と趣旨は。

答 ピースロードは、世界平和を願うイベントであることから、市長からあいさつを行った。

問 旧統一教会はカルト教団であることを隠して本市に接触を図ってきており、広告塔に利用されたという認識を持つべきである。市の認識は甘いと思うが、今後の対応は。

答 表敬訪問や後援依頼のあった団体が、反社会団体や市民福祉に反する団体である場合は、関わりを持たないことが重要で、事前調査も必要。

意見 市民に不安と懸念を与えたことへの説明と今後の対応について、市長の見解を示すべき。



林 哲二
(市民クラブ)



食糧問題の大切さと医療費について

問 8月19日に、本市と和歌山県橋本市が、持続可能な農業の推進と安定的な食料の供給・確保に向けた活動等を通し、農業と食料の安全・安心した生産消費の仕組みづくりを進めることを目的とした協定を締結したことは、大変すばらしいことと感謝している。しかし、自然災害等で不作に見舞われるような状況が起きた場合はどうなるのか。

答 不作により納入できない可能性はあるが、今回の取り組みは橋本市の休耕田を活用して、本市のために新たに作付けされたものであり、その地で収穫された米が、別ルートに流れることはないものと考えている。

問 今、本市も災害協定をいろんな自治体と組んでおり、将来的に複数の自治体との連携は重要になると考えるが、他の自治体との連携についての

考え方を示せ。

答 現在、就学前や小・中学校の給食に使用する米を確保するため、岐阜県の大垣市、滋賀県の東近江市や野洲市、奈良県の宇陀市、熊本県の人吉市や山都町など、複数の自治体と農業連携の締結について協議しているところである。

問 複数の自治体との動きは素晴らしい。動きが早いと思う。

安心して食べられる安全で健康的な食事こそが、病気にならない健康な体づくりの基本である。健康な人を増やすことこそが医療費抑制につながっていくと考えるが、市の所見は。

答 乳幼児期からのライフステージに応じた食育の実践や、病気になる前の段階である未病予防に努めることで、医療にかかることなく健康を維持することができれば、生活の質の向上、ひいては医療費抑制にもつながっていくものと考えている。



野田 悦子
(市民みらいネット)



本市のインクルーシブ教育について —文部科学省通知を受けて—

問 私はインクルーシブ教育を「さまざまな個性、特性を持った児童・生徒が共に尊重し合い、理解し、個の持つ能力を最大限発達させるための仕組み」と理解している。本市は大阪府の教育理念「ともに学び、ともに育つ」に則したインクルーシブ教育を進めてきた。本年4月文部科学省通知「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」に支援学級に在籍する児童・生徒は週の授業時間数の半分以上を支援学級で授業を受けることとあり、府下の各市で不安の声が出ている。本市の現状について示せ。

答(教育部長) 本市の支援学級在籍者数は、20年前67人、10年前242人、直近5年では平成30年度415人、令和元年度437人、令和2年度455人、令和3年度462人、本年度472人となっている。

支援学級に在籍する児童・生徒については、個々の知的発達や特性に応じた教育課程を編成し、通常学級での交流や共同活動も取り入れた個別の指導計画を作成。通常学級に在籍する配慮が必要な児童・生徒については、教室環境の整備等とともに通級指導教室での指導を行っている。

支援コーディネーターを各校の実情に合わせ1～4人配置。担当以外の教職員にも自立活動の理解などさまざまな支援教育の研修を行っている。

問 文部科学省通知を受けても来年度の学級数は変わらないのか。

答 学級数はほぼ同数になると予測している。

要望 本市が先行して取り組んできた仕組みは今後も継続し、担任による差がないよう検証を要望する。併せて必要不可欠な介助員・特別支援員の十分な配置と報酬や環境の整備を願う。また国の補助金が施設のバリアフリーに増額されている今のうちに、必要な改修を進めてほしい。令和8年を目途に通級指導教室在籍13人に教員1人の基礎定数化が開始となる今、必要な措置を求め自治体、教育現場とともに私も声を上げていくと誓う。



中村与志子
(会派に属さない議員連合)



学校給食オーガニック食材導入等に関する本市の姿勢について

問 学校給食の米がオーガニック米でない理由について示せ。

答 施政方針にて、「米やみそなどからオーガニック等の食材を導入し」としており、今日までオーガニックみそは既に使用開始、過去の質疑でも、オーガニック米に限定して使用するとはしていない。オーガニック米の使用は、安定的に相当量を確保する仕組みづくりが必要となり、市として実現を目指して調査・研究を行うとともに、まずは減農薬や無農薬、化学肥料を使わない米の確保と使用に向けて取り組む。

問 本市のオーガニック米の位置づけは。

答 今年度は和歌山県橋本市で作られた米を学校給食で使用するよう準備を進めており、有機ＪＡＳ認定を受けていないが、化学肥料や農薬の使用

量を減らし環境負荷の軽減に配慮して作られたもの。オーガニック米と位置づけて使用するのであれば、ＪＡＳ認証が必要であると認識している。

問 橋本市の米の土壌検査、成分検査の結果は。

答 成分検査のデータは、現在生産中のため本市にはないが、生産者のほうで安全確認されたものが市へ納入されると認識している。

意見 本市が給食にオーガニック食材等を導入すると朝日新聞にも掲載されたが、土壌検査や成分検査データが本市にないのは、行政として市民に対して不誠実であると思う。口に入れるものに対する認識が甘いと言わざるを得ない。橋本市の減農薬の棚田米は、現在使用している国産米より安価なことも不可解である。現在使用している国産米と橋本市の減農薬の米の成分データを比較し、前者のほうが農薬含有量が少なければ、前者が体に良いとなる。土壌検査や生産後の新米の成分検査データを比較し、給食に使用するか判断すべき。

◎その他の質問

・バリアフリー法の一部改正に伴う学校施設等のバリアフリー化推進について



溝口 浩
(公明党)



児童・生徒の学びの充実について

問 小津中学校区でスタートしている小中一貫教育の現状と課題は。

答 教員同士の他校種理解や教材研究等の情報共有が進み、子どもたちにとって、より学びやすい環境が実現。課題は小・中学校間の教職員の共通理解を図るための会議の場所や時間の確保が困難。

問 文部科学省は教員が生徒指導を行う際の手引書「生徒指導提要」の改訂案を公表。校則の検証やホームページでの公開等、児童・生徒会や保護者会で議論する機会の設定等を推奨。本市の現状と考え方は。

答 各校は毎年設定する決まりや心得の内容の再確認を実施。児童・生徒や保護者の意見を取り入れたり、学校運営協議会で議論する機会を設定し、周知方法も含め、見直しを進めている。「生徒指導提要」の改訂を踏まえ、各校に対し指導助言する。

教員の働き方改革について

問 本市の教員の時間外勤務の実態は。

答 小学校平均は１人１か月当たり３７時間４７分、中学校平均は１人１か月当たり５５時間２４分。

意見 小学校教員は毎日平均１時間５３分、中学校教員は２時間４６分の時間外勤務の実態がある。

問 中学校の部活動の地域移行について、必要性和現状の取り組み、課題は。

答 心理的な負担軽減につながる。現状の取り組みは外部指導者を各中学校で活用。課題は部活動指導員と違い、時間的な負担軽減にならないこと。

(仮称) 泉大津市教育施設再配置計画

の進捗について

問 勤労青少年ホーム、南北公民館を廃止し、拠点となる新しい施設に統合し、基幹施設として建て替え、会議室等の機能は学校の大規模改修や建て替え時に地域交流ゾーンとして確保していく考えでよいか、市の考えを示せ。

答 大きな方向性としてそのように位置づけたい。



堀口 陽一
(立志会)



新病院建設による再編統合後の 医療体制について

問 新たに整備されようとしている新病院は高度急性期医療病院であるが、救急車のみの受け入れか。救急診療や一般診療に対する受け入れ体制は。

答(病院事務局長) 救急診療や一般診療に係る患者受け入れの姿勢が現在の市立病院から変わるわけではなく、現在の市立病院の患者も、再編により移行する診療科ごとに新病院に引き継げるよう連携を進める。なお、病院とその周辺診療所など、掛かりつけ医との機能分化を図ることを目的に、紹介状なしで病院を受診する場合の患者負担が本年4月の診療報酬の改定でも増額されたが、新病院では、他の病院と同様の負担を求める予定。

問 紹介状なしの初診料について、詳細を示せ。

答(局長) 紹介状なしでの病院受診に係る患者負担とは選定療養費である。医師や看護師などの

マンパワーや検査機器などの限られた医療資源を最大限有効に活用する観点から、比較的軽症の患者は、いきなり大きな病院を受診するのではなく、地域の診療所などをまず受診する機能分化と連携強化が図られる診療報酬の改定が進められている。近隣にある200床以上の他の病院は、地域の開業医との紹介、逆紹介患者の件数や率が一定程度あり、地域医療支援病院として承認を受けている。その場合の選定療養費、紹介状なしでの病院受診に係る患者負担は、初診時5,500円となっている。なお、当院の選定療養費は現在1,100円である。

意見 総合病院や大病院の大混雑を解消し、より良い医療を提供するための病診連携が必要。紹介状を持って病院に行くことで、病院の混雑は緩和し、軽症の人も重症の人も待ち時間が短くなり、十分に手当てを受けられる体制が大切である。

◎その他の質問

- ・現市立病院の小児・周産期に特化した改修工事後のイメージについて
- ・新病院建設後に強化される病診連携体制について

【8月3日(水)大阪府南部市議会議長会 議員研修会を開催しました!】

泉州地域の8市議会で構成する大阪府南部市議会議長会の議員研修会を開催当番市として、3年ぶりに対面で実施しました。

一般社団法人SNSエキスパート協会 代表理事の後藤真理恵氏を講師にお迎えし、「SNSで広がる市民とのコミュニケーション～安全で効果的な活用方法とは～」をテーマに、SNSの効果的な使い方やリスク等について講演いただきました。



第3回定例会で決めたこと

泉大津市職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件、
令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。



本定例会では、令和3年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件などの報告案件が2件、泉大津市議会議員及び泉大津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正の件、令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案8件、令和3年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件などの認定4件、難病・小児慢性特定疾病に関する医療の保障を求める意見書の件などの議会議案3件を上程し、審議しました。

担についても、これに準じ所要の改正を行うもので、審議の結果、全会一致で可決しました。



泉大津市職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件

国家公務員において、妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のための措置が講じられること等に伴い、本市職員についても適切な措置を講じるため、所要の改正を行うもので、審議の結果、全会一致で可決しました。



泉大津市議会議員及び泉大津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正の件

公職選挙法施行令の一部を改正する政令が施行され、国政選挙における選挙運動用自動車の使用等の公費負担に係る限度額が引き上げられたことに伴い、泉大津市議会議員および泉大津市長の選挙における公費負

泉大津市立小津中学校校舎棟長寿命化改良工事請負契約の一部変更の件

当該工事費の設計において、令和3年度公共工事設計労務単価を適用して積算したものであるが、「令和



令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第51号）

一般会計の予算に3億1864万円を追加し、総額353億6565万7000円とするもので、主な内容は、国府補助金等返還金1億6595万6000円、戸籍事務内連携機能整備関係業務委託料1438万

9000円、保育士等処遇改善臨時特例交付金1833万5000円、新型コロナウイルス感染症無料検査事業委託料1445万4000円、小学校施設整備事業補修工事費1772万3000円、中学校施設整備事業工事設計委託料1508万円、幼稚園施設整備事業補修工事費3219万円の増額などで、全会一致で可決しました。



令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第54号）

一般会計の予算に1億7853万3000円を追加し、総額355億4419万円とするもので、主な内容は、予防接種事業1億7766万2000円の増額などで、全会一致で可決しました。



←議案審議の様子はこちらから

議案審議①



議案審議②



令和3年度決算審査

特別委員会委員

◎田立 恵子
○谷野 司
大塚 英一
貫野幸治郎
中村与志子
林 哲二
堀口 陽一
溝口 浩
村田 雅利

◎は委員長、○は副委員長

令和3年度一般会計および特別会計、水道事業会計、下水道事業会計ならびに病院事業会計の決算状況を審査するため、9月12日から20日まで決算審査特別委員会を開催しました。
審査の概要は次のとおりです。



令和3年度決算を認定

反対意見

■一般会計については、あしゅびプロジェクトに関するさまざまな費用項目について質疑し、事業継続には、健診や測定等を継続的に行い、効果が科学的に裏打ちされたものとなるよう検証すること、また昨年に引き続き発生している待機児童のために、会計年度任用保育士の雇用の継続と正職員化を要望する。

特別会計については賛成とするが、一般会計には反対とするため、一般会計および特別会計の決算認定については反対とする。

病院事業会計については、新たな経営改善の取り組みをしていないことは誠に不適切であるため反対とする。

賛成意見

■一般会計については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年度に比べ影響は小さく、実質収支は黒字となっている。

民間のアイデアと事業能力を活用した社会課題の解決によるさらなる市民サービスの向上、行政改革担当

課による業務改革の推進、パークゴルフ復活のための公園調査等について、意見、要望した。

特別会計については、引き続き適正な歳入の確保および効率的な事業執行に努め、健全な経営を継続するよう要望する。

水道事業会計、下水道事業会計については、安全で安心な水を絶え間なく市民に供給する役割は極めて重要であり、過度な市民負担の増加につながることなく、健全な運営により持続することを要望する。

病院事業会計については、新市立病院設立および現市立病院の診療分野の特化による医療体制の見直しにとどまらず、あらゆる面で一層の見直しを図ることを強く要望し、一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計に対して賛成とする。

■令和3年度実質収支額は、総額で5億9334万6000円の黒字となり、実質公債費比率は8.5%で前年度より僅かに改善し、将来負担比率も改善されているが、経常収支比率は依然として財政硬直化状態である。気は抜けない。

コロナで社会が大きく様変わりし、物価も高騰するなど、厳しい状況であるが、市民の日々の暮らしが安全で安心でき、楽しく笑顔でいら

れることを大切にし、引き続き、さまざまなアイデアのもと、いろんな施策に前向きに取り組むことを期待して、一般会計・特別会計・企業会計のすべての会計に対して賛成とする。

■一般会計については、経常収支比率は、前年度からは改善しているものの、依然として硬直化した状況が続いており、強固な基盤構築に向けた取り組みが必要である。

今後は、公共施設適正配置基本計画による施設の更新や長寿命化など、大きな投資事業があることから、さらなる財政健全化に向けた取り組みを要望する。

特別会計については、今後における歳入と歳出のバランスを見ながら、さらなる経営健全化に努めるよう要望する。

水道・下水道事業会計については、老朽管更新計画、下水・雨水管渠の整備などにより、非常時も含め、安定・安全・安心なインフラが提供できるよう、さらなる効率化を図り、健全で安定した事業運営に努めることを要望する。

病院事業会計については、資金不足率が解消されているものの、大変厳しい財政状況である。今後の経営効率化やさらに質の高い医療が提供

できるよう取り組み、経営改善に努めることを要望し、一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計に対して賛成とする。

■重要な財政運営については、財政健全化判断比率の4指標や第2次泉大津市財政運営基本方針の数値よりも低く、健全化に向けて進んでいる。この点は評価するが、実質公債費比率や将来負担比率の改善のみにとられ、消極的な行政になることに疑問があり、必要な事業には必要な予算を措置し、バランスを重視した行財政運営を行う必要がある。また財政構造の弾力化を図るため、財政硬直化の要因である経常収支比率も意識する必要がある。

水道事業会計については、泉北水道企業団の解散に伴うさまざまな案件処理事項が残っており、協議の進展と内容に関し議会に報告を求める。併せて、大阪広域水道企業団への業務移行に対するアプローチを要望する。

病院事業会計については、令和5年度に向けて、新市立病院の開設や現市立病院の小児・周産期医療への特化へと進む中、よりラジカルな見直しが必要と考えている。新体制移行まで、士気の低下を起こすことのないよう、職員一丸となって踏ん張

ることを要望し、一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計に対して賛成とする。

■令和3年度は、新型コロナウイルスのまん延による感染症対策や外出抑制による社会活動の休止等、市民生活に大きく影響した年度であり、外出抑制が解除された今もその影響は続いていると言わざるを得ない。

基礎自治体である本市の役割は大変重要で、市民生活に直結した諸施策の展開を期待するものであり、質疑を通じて共有した課題について、当事者の想いに寄り添い、安心・安全でスピード感を持った対応を要望し、一般会計および特別会計に賛成とする。

水道事業会計については、引き続き安定した水の供給を継続することを要望し、賛成とする。

下水道事業会計については、水洗化率、有収率の向上に努め、着実な老朽化施設の更新を要望し、賛成とする。

病院事業会計については、財政状況改善のための新病院の設立と産科に特化した建て替えについて、情報開示と病院全職員の意識改革を強く要望し、賛成とする。

■水道事業会計については、泉北水道企業団廃止に伴い、用水引き込み

管の撤去費用について、市民に大きな負担を強いることになることから、協議内容を明らかにすること、また大阪広域水道企業団への統合については、市民にとつてのメリット・デメリット等を明らかにするとともに、丁寧な情報提供を行うことを要望し、賛成とする。

採決

一般会計および特別会計は賛成多数で、水道事業会計および下水道事業会計は全会一致で、病院事業会計は賛成多数で認定しました。



委員会の録画放送
はこちら ↓



意見

見

書



難病・小児慢性特定疾病に関する医療の保障を求める意見書（要旨）

①難病、小児慢性特定疾病の医療費自己負担を軽減すること。

②小児慢性特定疾病について、20歳以降も継続した治療を要する場合には、特例として公費負担を継続すること。

シルバー人材センターの安定的な事業運営のための適切な措置を求める意見書（要旨）

①シルバー人材センター事業の推進のために必要な補助金等を確保すること。

②シルバー人材センターは非営利の公益法人であり「収支相償」を原則としていることから、この消費税を負担することになるとシルバー人材センターの事業運営を維持することができなくなる恐れがあるため、安定的な事業運営が可能となるよう措置を講ずること。

令和4年第3回定例会で以上2件の意見書を可決し、関係各大臣等に送付しました。

第3回定例会での議決結果一覧

【条例の一部改正】

- 泉大津市議会議員及び泉大津市長の
選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正の件・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件・・・・・・可決（全会一致）

【予算】

- 令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第51号）・・・・・・可決（全会一致）
- 令和4年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・・・・可決（全会一致）
- 令和4年度泉大津市病院事業会計補正予算の件・・・・・・可決（全会一致）
- 令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第54号）・・・・・・可決（全会一致）

【認定】

- 令和3年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件・・・・・・認定（賛成多数）
- 令和3年度泉大津市水道事業会計決算認定の件・・・・・・認定（全会一致）
- 令和3年度泉大津市下水道事業会計決算認定の件・・・・・・認定（全会一致）
- 令和3年度泉大津市病院事業会計決算認定の件・・・・・・認定（賛成多数）

【その他の議案】

- 泉大津市役所庁舎空調設備更新工事請負契約締結の件・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市立小津中学校校舎棟長寿命化改良工事請負契約の一部変更の件・・・・・・可決（全会一致）

【報告】

- 令和3年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件・・・・・・報告
- 令和3年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・・・・報告

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決 結果
	村岡 均	溝口 浩	大塚 英一	中村与志子	丸谷正八郎	谷野 司	野田 悦子	高橋 登	中谷 昭	貫野幸治郎	林 哲二	池辺 貢三	村田 雅利	堀口 陽一	森下 巖	田立 恵子	
令和3年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件	欠	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	認定
令和3年度泉大津市病院事業会計決算認定の件	欠	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	認定

※議長（丸谷正八郎）は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。 表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席

議会の動き

- 8月26日 厚生文教委員会協議会
- 8月29日 総務都市委員会協議会
- 9月 5日 議会運営委員会
- 9月 7日、8日 本会議（一般質問、議案審議）
- 9月12日～20日 令和3年度決算審査特別委員会
- 9月22日 議会運営委員会
- 9月26日 本会議最終日（議案審議）



議場での動画撮影の様子

泉大津市吹奏楽団による泉大津市制施行80周年記念事業「ブラボー80周年！ひとつになろう！泉大津！オーツONEプロジェクト！」の動画撮影に参加しました。